

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2016年10月17日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、9月上旬から中旬にかけてインドの通信株や資本財株のウェイトを引き下げた一方、フィリピンやインドネシアの不動産株を買い増し、アセアン全体の投資比率を引き上げました。10月に入ってから、タイ株式市場の調整を想定しタイの素材株や空港運営株などを一部売却した一方、インドネシアの不動産関連株のウェイトを引き上げました。国別のウェイトにつきましては、インドネシアとフィリピンのウェイトを引き上げる一方、インドとタイのウェイトを引き下げました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国内外のインフラ整備ビジネスから中長期的に恩恵を受けると見られる建設業、卸売業、鉄鋼などの25銘柄を組み入れています。当面の好業績が織り込まれつつあると判断した清水建設や大成建設などのウェイトを引き下げる一方、新興国の景気持ち直しなどから業績回復が予想される三菱商事やJFEホールディングスなどのウェイトを引き上げました。

10月13日現在の基準価額は8,712円、タイ株式市場が一時的な調整局面に移りつつあると判断し、マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計は86.2%にとどめています。

■ インドおよびアセアン株式市場の注目ポイント

株式市場に影響を及ぼすポイントにつきまして、以下の通り、国ごとに列挙いたします。総合的な判断をして、インドネシアとフィリピンを強気、シンガポールとタイを弱気に見ています。

インドネシア	◎ 9月末にかけての租税恩赦の申請額が市場予想を上回る金額に達した ◎ 租税恩赦の実施に伴う同国への資金還流額増加が、国内の消費やインフラ投資の盛り上がりにつながると期待される ◎ 自動車販売などの消費が足元において回復基調にある
フィリピン	◎ 新産業政策の下での投資拡大が期待される ◎ 良好な国内需要を背景に企業投資が拡大しつつある ◎ 消費意欲が基本的に旺盛である △ ドゥテルテ大統領の過激発言に対する懸念が一時的な株価調整材料になる
インド	◎ 追加金融緩和への期待が継続している ◎ 2017年にかけて7%台の経済成長が予想されている ◎ 足元の自動車販売が好調に推移しているうえ、購入者の裾野拡大が期待される △ 物品・サービス税(GST)導入への期待は概ね株価に織り込まれたと考えられる
マレーシア	◎ 情報技術関連など一部の企業の業績見通しに関しては、下方修正の動きが収まりつつあり、業績底入れ期待から選別投資の対象になりうる ◎ 原油価格上昇がエネルギー株の支援材料になりうる △ 足元の企業業績は全体的に弱含みの傾向が続いている
シンガポール	◎ 原油価格上昇がエネルギー株やリグ建設株の支援材料になりうる △ 高成長を期待できる企業数が少ない △ 銀行や不動産など金融業に対する国内経済の依存度が高い
タイ	◎ 原油価格上昇がエネルギー株の支援材料になりうる △ 消費活動が停滞することにより、タイ経済全般が低迷する懸念がある △ デモの発生等を受けて内政が混乱に陥るリスクが他国に比べて高い

(出所)各種資料を基に 岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



■ 投資環境と今後の投資方針

1. 当面のインドおよびアセアン株式市場は、調整一巡後にフィリピンやインドネシアを中心に戻りを試す展開になると予想します。フィリピンでは、ドゥテルテ大統領が新産業政策の下で南部のミンダナオ島への投資拡大を検討していることに加え、企業の投資が拡大していることから、投資家の注目は次第に政策や景気動向に移ると考えます。インドネシアでは、租税恩赦の実施により同国への資金還流額の増加が予想される中、インフラ投資拡大への期待が株式市場の支援材料になると考えます。インドでは、9月の国内新車販売台数が前年同月比19.9%増加し、10月以降も好調の持続が見込まれることから、自動車関連株への選別投資の動きが強まると予想します。

日本株式市場につきましては、底値固めの局面になると考えます。日本企業の7-9月期業績発表や米国の大統領選挙を控えていることから、短期的には上値の重い値動きが予想されます。しかし一方で、年末から来年にかけては、不透明要因が徐々に払拭されていく中で来年度の企業業績の回復を織り込む株価上昇局面に入ると想定します。

2. 当面の運用につきましては、資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を60%台後半、「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%程度にそれぞれ維持する方針です。マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計については、戻りを試す展開になると想定し、押し目買いを行うことにより90%台前半に引き上げる予定です。

「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、足元で高位に引き上げたインドネシアとフィリピンについては、不動産関連株や建設株を中心に押し目買いを行い、ウェイトを一段と引き上げる方針です。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、インフラ関連事業から中長期的に恩恵を受けると考える銘柄に投資していく方針です。

運用状況（作成基準日 2016年10月13日）

ファンドデータ(10月13日現在)		ポートフォリオ構成比率	
基準価額(円)	8,712	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	68.7%
残存元本(百万口)	1,551	インフラ関連日本株マザーファンド	30.1%
純資産(百万円)	1,351	短期金融商品・その他	1.2%
組入比率(%)	86.2		
現金比率(%)	13.8		
組入銘柄数	75		
国別組入比率		インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
日本	26.8%	資本財	20.5%
インド	15.7%	公益事業	13.7%
フィリピン	9.9%	エネルギー	10.6%
米国(インドのDR, ETF)	8.4%	電気通信サービス	10.5%
インドネシア	7.4%	自動車・自動車部品	6.1%
タイ	5.6%	素材	4.6%
マレーシア	5.0%	ソフトウェア・サービス	4.2%
シンガポール	4.8%	各種金融	4.1%
英国(インドのDR)	2.5%	銀行	3.5%
現金比率	13.8%	(ETF)	3.0%
		インフラ関連日本株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
		建設業	26.3%
		卸売業	12.7%
		鉄鋼	8.8%
		非鉄金属	7.9%
		機械	7.5%
		輸送用機器	5.8%
		繊維製品	5.6%
		ガラス・土石製品	3.8%
		電気機器	3.6%
		不動産業	3.5%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ベビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアジア各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)